

整理番号	19-29	事務事業名	社会福祉協議会補助事業		作成部署	保健福祉部 福祉課	電話	内線800
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	昭和30年	根拠法令等	北広島市社会福祉法人の助成に関する条例、北広島市社会福祉施設運営費補助要綱					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	社会福祉協議会が設置されたことに伴い、事業支援のため補助を開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心のできるまち	(第 1 章)
	節	地域福祉	(第 2 節)
	施策	地域福祉推進体制の充実	(第 1 施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	北広島市社会福祉協議会	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会の運営・事業展開に要する経費を補助する。 ・支援が必要な高齢者や障がい者などへのサービス提供の充実 ・ボランティアの育成及び活動の支援 ・事務局体制の充実強化	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	[社会福祉協議会の事業内容] ・おむつサービス事業 ・手話通訳者育成事業 ・ボランティア活動推進事業 ・療育キャンプ事業 ・小地域ネットワーク推進事業
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	2,700	2,700	3,228	3,228
	一般財源	50,839	47,922	49,100	49,100
	合計	53,539	50,622	52,328	52,328
人件費 (概算)	人数(年間)	0.02	0.02	0.02	0.02
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	180	180	180	180
総事業費 +	53,719	50,802	52,508	52,508	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	おむつサービス利用者	117人	125人	129人	135人
	療育キャンプ開催日数	2日	2日	2日	2日
	ボランティア学園開催日数	10日	9日	9日	9日
	手話通訳者養成講座開催日数	56日	60日	60日	60日
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	おむつサービス枚数	2,523枚	2,418枚	3,225枚	3,375枚
	療育キャンプ参加者数	103人	103人	120人	120人
	ボランティア学園参加者	11人	30人	40人	40人
	手話通訳者養成講座参加者	62人	47人	55人	55人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)					

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	少子高齢化が進み、ますます地域福祉の重要性が増すとともに、住民による福祉活動の必要性やニーズが高まりそれを束ねる社協の存在が重要視されている。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地域福祉の向上は、市行政と社会福祉協議会が連携・協力して実現を図っていくべきものである。企業や市民は、賛助会員という形で参画している。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地域福祉の向上に大きく貢献してきており、ますます重要性は増している。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	社会福祉協議会は、基本的には自主財源を持たないことから、市が補助を行う必要がある。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	ボランティア関係事業は受益者負担を求めている。在宅福祉サービスは、社協が福祉活動を展開して、市民に利益を与えるものであり、受益者負担にならない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	地域福祉の向上に向け、在宅福祉サービスやボランティアの育成などが図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	少ない人数の事務局体制のなかで事業を実施しており、事務事業の効率化も図られている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	少子高齢社会が進行する中、ますます地域福祉の重要性が増すとともに市民による福祉活動の必要性やニーズが高まり、社会福祉協議会の存在も重要視されていることから、今後も市と社会福祉協議会が一体となった活動に対し継続した補助等が必要である。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	19-29
------	-------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市社会福祉協議会補助金		
交付先の名称及び代表者名	社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会 会長 成澤 信男	設立年	昭和30年
構成員(団体)数	不明 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市内における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		
交付先団体等の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ・社会福祉に関する活動への住民参加のための援助 ・社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 ・保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 ・共同募金事業への協力 ・ボランティア活動の振興 ・生活福祉資金貸付事業 		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助金の額(A)	53,539	50,622	52,328	
	寄付金	2,431	6,689	1,740	
	会費	5,600	5,596	5,401	
	受託金収入	9,825	11,333	12,701	
	事業収入	3,352	4,244	5,818	
	その他	6,616	7,090	12,257	
	収入合計(B)	81,363	85,574	90,245	
支 出	人件費	45,199	43,224	44,361	
	事務費	5,259	6,032	9,386	
	事業費	22,154	23,283	28,232	
	助成金	5,566	6,407	6,538	
	その他	4,699	4,944	1,728	
	支出合計(C)	82,877	83,890	90,245	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	-1,514	1,684	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		65 %	60 %	58 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		人件費・負担金・事務費・事業費	人件費・負担金・事務費・事業費	人件費・負担金・事務費・事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		54,378	51,083	53,774	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		98 %	99 %	97 %	
補助・交付金の算出根拠	人件費 全額 事業費等 定額				